

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第132期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 住友ベークライト株式会社

【英訳名】 Sumitomo Bakelite Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 一彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 中村 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 中村 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第131期 第1四半期 連結累計期間	第132期 第1四半期 連結累計期間	第131期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (百万円)	62,662	71,733	263,114
事業利益 (百万円)	6,668	6,855	26,489
税引前四半期利益または 税引前利益 (百万円)	6,903	6,348	25,880
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	5,244	4,711	18,299
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	4,919	17,767	34,058
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	203,006	244,726	229,784
資産合計 (百万円)	346,965	377,295	370,836
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	111.43	100.11	388.86
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)			
親会社所有者帰属持分比率 (%)	58.5	64.9	62.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,274	3,060	27,920
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,900	5,046	10,468
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,509	14,510	19,308
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	102,230	99,673	109,217

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。
- 3 上記指標は、国際会計基準(以下、IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。
- 4 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

(クオリティオブライフ関連製品)

当第1四半期連結累計期間において、連結子会社であったS Bバイオサイエンス株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）における経済環境は、新型コロナウイルス感染者数が世界的に減少傾向を示すなか防疫と経済活動の両立が進みました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中国のゼロコロナ政策によるロックダウンなどの影響により資源価格の高騰や供給網の混乱は当期も継続しました。また米国の金利上昇による急速な円安・ドル高が進行しました。

この様な情勢のもと、当社グループの売上収益は、前年同期と比べ14.5%増（以下の比率はこれに同じ）の717億33百万円となりました。損益につきましては、事業利益は、2.8%増の68億55百万円、営業利益は、2.3%増の67億32百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、10.2%減の47億11百万円となりました。

（セグメント別販売状況）

半導体関連材料

[売上収益 21,248百万円（前年同期比 21.6%増）、事業利益 4,539百万円（同 22.5%増）]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、パソコンや中国製スマートフォンなど民生用の需要が減少する一方で、車載向けの復調や活発なデータセンター投資などにより半導体の需要は増加が継続したこと、原料価格上昇に伴う価格改定を実施したこと、円安が進行したことにより売上収益は増加しました。

感光性ウエハーコート用液状樹脂は、主要用途であるメモリー需要が好調で売上収益は増加しました。

半導体用ダイボンディングペーストは、顧客での在庫調整により売上収益は前年同期並みで推移しました。

半導体パッケージ基板材料「L Z®」シリーズは、中国市場のスマートフォン需要が減少したことで売上収益は減少しました。

高機能プラスチック

[売上収益 25,889百万円（前年同期比 12.0%増）、事業利益 1,127百万円（同 44.0%減）]

工業用フェノール樹脂およびフェノール樹脂成形材料は、世界的な半導体不足やサプライチェーンの混乱により自動車生産台数が減少したため自動車用途向けは販売数量が減少しました。また中国でのロックダウンなどにより電子部品向けも販売数量が減少しました。一方で原料価格上昇に伴う価格改定を実施したこと、円安が進行したことにより売上収益は増加しました。

銅張積層板は、原料価格上昇に伴う価格改定を実施したこと、円安が進行したことにより売上収益は増加しました。

航空機内装部品は、主要顧客である米国航空機メーカーの販売不振継続の影響を受けましたが、円安が進行したことにより売上収益は増加しました。

クオリティオブライフ関連製品

[売上収益 24,424百万円(前年同期比 11.4%増)、事業利益 2,042百万円(同 11.7%増)]

医療機器製品は、北米ではコロナ禍からの回復や新規顧客の開拓により出荷が好調に推移したこと、台湾では高付加価値品である白血球除去フィルター付き血液バッグの供給を開始したこと、国内では手術件数の回復や新製品の胆管ステントの販売が伸長したことにより売上収益は増加しました。

バイオ関連製品は、3次元培養器など創薬や再生医療研究で使われる高機能細胞培養器材の販売が国内外で増加したこと、急性膵炎や骨粗鬆症など非感染症領域の診断薬の販売が好調であったことから売上収益は増加しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医薬品包装用途ではジェネリック医薬品メーカー向けの販売が好調に推移したこと、食品包装用途では既存品の回復に加えバイオマス原料を積層した環境対応製品の販売が好調に推移したことにより売上収益は増加しました。

ポリカーボネート樹脂板および塩化ビニル樹脂板は、医療関連機器や工業用搬送機の外装材等は好調に推移しましたが、印刷材やサイン・店装用途はコロナ影響による需要低迷により売上収益は減少しました。

防水関連製品は、住宅新築向け屋根防水および蓄熱層断熱防水の受注増加により売上収益は増加しました。

(2) 財政状態の状況

資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ64億59百万円増加し、3,772億95百万円となりました。

主な増減は、棚卸資産および有形固定資産の増加と、現金及び現金同等物の減少であります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ83億75百万円減少し、1,303億26百万円となりました。

主な増減は、コマーシャル・ペーパーの償還による減少であります。

資本の部

資本合計は、前連結会計年度末に比べ148億33百万円増加し、2,469億69百万円となりました。

主な増減は、四半期利益の計上および為替変動影響による増加と、配当金の支払による減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金および現金同等物(以下、資金)は、前連結会計年度末に比べ95億43百万円減少し、996億73百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は30億60百万円となりました。

これは主に、税引前四半期利益および減価償却費の計上による収入と、棚卸資産の増加による支出の結果であります。前年同期と比べると32億14百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は50億46百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出と、定期預金の預入による支出の結果であります。前年同期と比べると21億46百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は145億10百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの償還による支出と、配当金の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると100億1百万円の支出の増加となりました。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。重要な会計上の見積りについては、「第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断」に記載のとおりであります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28億50百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,590,478	49,590,478	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	49,590,478	49,590,478		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日		49,590,478		37,143		35,358

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,534,700		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,951,000	469,510	同上
単元未満株式	普通株式 104,778		
発行済株式総数	49,590,478		
総株主の議決権		469,510	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式22株および当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川二丁目 5番8号	2,534,700		2,534,700	5.11
計		2,534,700		2,534,700	5.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

			(単位：百万円)	
	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		109,217	99,673	
営業債権及びその他の債権		59,414	62,239	
その他の金融資産	9	47	1,883	
棚卸資産		50,276	56,294	
その他の流動資産		4,337	5,499	
流動資産合計		223,291	225,589	
非流動資産				
有形固定資産		101,456	104,494	
使用権資産		6,963	8,323	
のれん		1,260	1,315	
その他の無形資産		2,488	2,440	
その他の金融資産	9	27,539	27,319	
退職給付に係る資産		5,500	5,514	
繰延税金資産		2,211	2,199	
その他の非流動資産		128	101	
非流動資産合計		147,546	151,706	
資産合計		370,836	377,295	

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	9	35,155	24,233
営業債務及びその他の債務		56,316	57,094
その他の金融負債	9	1,422	1,903
未払法人所得税等		3,241	3,258
引当金		200	194
その他の流動負債		776	529
流動負債合計		97,110	87,212
非流動負債			
借入金	9	23,467	24,040
その他の金融負債	9	3,578	4,515
退職給付に係る負債		4,148	4,394
引当金		1,235	1,281
繰延税金負債		8,592	8,352
その他の非流動負債		571	532
非流動負債合計		41,591	43,114
負債合計		138,701	130,326
資本			
資本金		37,143	37,143
資本剰余金		35,137	35,137
自己株式		6,794	6,796
その他の資本の構成要素		24,915	37,971
利益剰余金		139,383	141,270
親会社の所有者に帰属する持分合計		229,784	244,726
非支配持分		2,352	2,244
資本合計		232,136	246,969
負債及び資本合計		370,836	377,295

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	5,6	62,662	71,733
売上原価		42,966	51,046
売上総利益		19,695	20,687
販売費及び一般管理費		13,027	13,832
事業利益	5	6,668	6,855
その他の収益		21	82
その他の費用		110	205
営業利益		6,580	6,732
金融収益		405	493
金融費用		81	877
税引前四半期利益		6,903	6,348
法人所得税費用		1,568	1,522
四半期利益		5,335	4,826
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		5,244	4,711
非支配持分		91	115
四半期利益		5,335	4,826
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	111.43	100.11
希薄化後1株当たり四半期利益(円)			

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	5,335	4,826
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動額	889	625
確定給付制度の再測定	2	
純損益に振替えられることのない項目合計	891	625
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	15	22
在外営業活動体の換算差額	581	13,879
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	596	13,857
税引後その他の包括利益	295	13,232
四半期包括利益	5,041	18,058
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,919	17,767
非支配持分	122	290
四半期包括利益	5,041	18,058

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

変動項目	注記	親会社の所有者に帰属する持分											
		親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素						非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余 金	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額	確定給付 制度の再 測定	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
当期首残高		37,143	35,137	6,785	124,052	10,431		111	338	10,658	1,936	202,141	
四半期利益					5,244						91	5,335	
その他の包括利益						889	2	15	551	325	30	295	
四半期包括利益					5,244	889	2	15	551	325	122	5,041	
剰余金の配当	7				2,118						159	2,276	
自己株式の取得				1								1	
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替					147	149	2			147			
所有者との取引合計				1	1,970	149	2			147	159	2,277	
四半期末残高		37,143	35,137	6,786	127,325	9,393		96	889	10,186	1,900	204,905	

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

変動項目	注記	親会社の所有者に帰属する持分										
		その他の資本の構成要素									非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余 金	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額	確定給付 制度の再 測定	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計		
当期首残高		37,143	35,137	6,794	139,383	9,852		52	15,114	24,915	2,352	232,136
四半期利益					4,711						115	4,826
その他の包括利益						625		22	13,704	13,057	175	13,232
四半期包括利益					4,711	625		22	13,704	13,057	290	18,058
剰余金の配当	7				2,823						399	3,222
自己株式の取得				2								2
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替												
所有者との取引合計				2	2,823						399	3,224
四半期末残高		37,143	35,137	6,796	141,270	9,227		74	28,818	37,971	2,244	246,969

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 注記 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,903	6,348
減価償却費及び償却費	3,313	3,494
受取利息及び受取配当金	353	493
支払利息	81	83
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	761	1,024
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	768	457
棚卸資産の増減額 (は増加)	1,601	3,404
その他	274	264
小計	8,076	4,284
利息の受取額	79	189
配当金の受取額	267	531
利息の支払額	70	70
法人所得税の支払額	2,080	1,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,274	3,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,191	3,223
有形固定資産の売却による収入	3	2
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	447	
定期預金の預入による支出		1,806
その他	154	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,900	5,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (は減少)	36	36
コマーシャル・ペーパーの増減額 (は減少)	2,000	11,000
長期借入金の返済による支出		2
リース負債の返済による支出	268	247
配当金の支払額	7 2,118	2,823
非支配持分への配当金の支払額	159	399
その他	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,509	14,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	6,952
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	945	9,543
現金及び現金同等物の期首残高	103,175	109,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	102,230	99,673

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

住友ベークライト株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社および主要な事業所の住所はホームページ（URL <http://www.sumibe.co.jp>）で開示しております。本要約四半期連結財務諸表は、2022年6月30日を期末日とし、当社およびその子会社（以下、当社グループ）により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、半導体関連材料、高機能プラスチックおよびクオリティオブライフ関連製品の製造販売等であります。各事業の内容については注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年8月10日に当社代表取締役社長 藤原 一彦により承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品、退職給付制度に係る負債（資産）の純額等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

IAS第34号に準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積りおよび判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」、および「クオリティオプライフ関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品およびサービスの内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板、航空機内装部品
クオリティオプライフ関連製品	医療機器製品・医薬品、メラミン樹脂化粧板・化粧シート、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ関連製品

(2) セグメント収益および業績

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	17,477	23,113	21,926	146	62,662		62,662
セグメント間の内部 売上収益または振替高		38	0		38	38	
計	17,477	23,151	21,926	146	62,700	38	62,662
セグメント損益 (事業利益)(注)1	3,704	2,011	1,828	2	7,541	873	6,668

(注)1 セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント損益(事業利益)の調整額 873百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 874百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	21,248	25,889	24,424	171	71,733		71,733
セグメント間の内部 売上収益または振替高		40	0		40	40	
計	21,248	25,929	24,425	171	71,772	40	71,733
セグメント損益 (事業利益)(注)1	4,539	1,127	2,042	49	7,757	902	6,855

(注)1 セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント損益(事業利益)の調整額 902百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 927百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

セグメント損益から税引前四半期利益への調整は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
セグメント損益	6,668	6,855
その他の収益	21	82
その他の費用	110	205
営業利益	6,580	6,732
金融収益	405	493
金融費用	81	877
税引前四半期利益	6,903	6,348

6. 売上収益

主たる地域市場における売上収益の分解と報告セグメントの関連は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	半導体関連材料	高機能 プラスチック	クオリティオブ ライフ関連製品	その他	合計
日本	1,161	5,468	17,551	146	24,325
中国	6,121	5,186	1,113		12,419
その他アジア	9,450	3,305	1,378		14,133
北米	258	4,106	1,397		5,760
欧州その他	488	5,049	487		6,023
合計	17,477	23,113	21,926	146	62,662

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	半導体関連材料	高機能 プラスチック	クオリティオブ ライフ関連製品	その他	合計
日本	1,323	5,895	18,271	171	25,659
中国	7,339	4,921	1,045		13,305
その他アジア	11,504	3,741	1,727		16,972
北米	412	4,948	2,636		7,996
欧州その他	670	6,384	745		7,799
合計	21,248	25,889	24,424	171	71,733

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

7. 配当金

配当金の支払額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,118	45.00	2021年3月31日	2021年6月25日

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,823	60.00	2022年3月31日	2022年6月24日

基準日が前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間に属する配当はありません。

8. 1株当たり四半期利益

普通株主に帰属する1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	5,244	4,711
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	47,057	47,056
基本的1株当たり四半期利益(円)	111.43	100.11

9. 金融商品の公正価値

公正価値は用いられる評価技法のインプットに基づいて、以下の3つのレベルに区分しております。

- レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の市場価格により算出された公正価値
- レベル2：レベル1以外の観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値
- レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定方法

金融商品の公正価値の測定方法は次のとおりであります。

(借入金)

借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

(その他の金融資産等)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格により算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類しております。非上場株式の公正価値については、当社グループの定める最も適切かつ関連性の高い入手可能なデータを利用するための方針と手続に基づき、当該投資先の将来の収益性の見通し、純資産価値等の定量的な情報を総合的に考慮した適切な評価方法により算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

デリバティブは取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

金融商品の帳簿価額と公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
負債：				
償却原価で測定する金融負債				
借入金	58,622	58,773	48,273	48,424

(注) 帳簿価額が公正価値、または公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は上表には含めておりません。

公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次のとおりであります。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の末日において認識しております。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ		20		20
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ		651		651
資本性金融商品			0	0
負債性金融商品			238	238
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	19,476		6,082	25,557
資産合計	19,476	671	6,320	26,466
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ		359		359
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ				
負債合計		359		359

(注) 公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ		1,191		1,191
資本性金融商品			0	0
負債性金融商品			250	250
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	18,475		6,255	24,730
資産合計	18,475	1,191	6,506	26,171
負債:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ		641		641
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ				
負債合計		641		641

(注) 公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
期首残高	6,473	6,320
利得および損失		
純損益		
その他の包括利益	79	95
購入等		
売却等		
在外営業活動体の換算差額	12	91
レベル3への振替		
レベル3からの振替		
期末残高	6,540	6,506

(注) 純利益に認識された利得および損失は、要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」および「金融費用」に含まれております。その他の包括利益に認識された利得および損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額」に含まれております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎 名 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 雄 飛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。